

政策ミッション 部マニフェスト総括表

12部

34マニフェスト

平成19年度取組事業 82事業(新規23事業・継続59事業)

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総務部	戦略的人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県への実務派遣研修の実施</li> <li>行政経営のノウハウ取得</li> <li>人的ネットワークの拡大</li> <li>各種施策の効率的な推進支援</li> <li>情報連絡網の構築</li> <li>先進的行政機関の情報収集</li> </ul>	<b>実務派遣研修</b> 宮崎県商工観光労働部新産業支援課  ※企業立地政策スタッフ1名養成		※企業立地政策スタッフ1名養成	※企業立地政策スタッフ1名養成
		<b>人材交流</b> 国 林野庁木材産業課	<b>実務派遣</b> 宮崎県地域生活部市町村課	<b>実務派遣</b> 宮崎県地域生活部市町村課他	<b>実務派遣</b> 宮崎県地域生活部市町村課他	
		<b>実務派遣</b> 宮崎県地域生活部市町村課	<b>実務派遣</b> 国 総務省自治財務局	<b>実務派遣</b> 国 関係省庁	<b>実務派遣</b> 国 関係省庁	
		<b>研究派遣</b> 学術機関 筑波大学院	<b>人材交流</b> 宮崎県総合政策本部総合政策課	<b>派遣</b> (財)宮崎県市町村振興協会	人材交流 先進都市	
		※地方自治政策スタッフ 3名養成	※地方自治政策スタッフ 4名養成	※地方自治政策スタッフ 5名養成	※地方自治政策スタッフ 4名養成	
総務部	防災体制の充実強化	地域防災計画を策定 ハザードマップを作成配布 避難情報等伝達システムの検討・整備 ・避難体制確保 防災情報ホームページの充実 防災行政無線システムの整備 自主防災隊の結成・組織化 災害時情報連絡手段の整備	地域防災計画を策定(18-19年度)	ハザードマップ作成		
		<b>避難情報等伝達システムの検討</b>	<b>避難情報等伝達システムの整備</b>	<b>避難情報等伝達システムの整備</b>	<b>避難情報等伝達システムの整備</b>	
		<b>防災情報ホームページの充実</b>	災害時情報連絡手段の整備			
		<b>自主防災隊の結成・組織化</b> (10組織)	<b>自主防災隊の結成・組織化</b> (10組織)	<b>自主防災隊の結成・組織化</b> (10組織)	<b>自主防災隊の結成・組織化</b> (10組織)	
		<b>防災行政無線システム検討</b>	<b>防災行政無線システム実施計画</b>	<b>防災行政無線システム整備開始</b>		
企画部	新たな危機に対応する体制の確立	危機管理指針の作成 ・全庁的な危機管理指針を作成 都城市国民保護計画の策定	<b>都城市国民保護計画の策定</b> 国民保護法に基づく市町村計画	<b>危機管理指針の作成</b>  <b>国民保護計画の普及</b>	危機管理指針の進行管理、研修  計画の市民への周知	
		既存の概念にとらわれないまちづくり ・ゼロベースからのまちづくりの推進 ・総合計画の策定 ・国土利用計画等の策定 ・市長マニフェストを総合計画等に明確に位置づけ、その具現化を図る。 ・行政評価システムの構築 ・拠点計画の策定	<b>総合計画の策定に着手</b>  <b>国土利用計画の策定に着手</b>  <b>行政評価システムの構築の検討</b>  <b>スポーツ施設整備ビジョンの策定</b>	<b>計画の策定</b>  <b>計画の策定</b>  <b>行政評価システムの構築</b>  <b>拠点計画の策定</b>	施策誘導  施策誘導  <b>実施運用</b>	

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企画部 (続き)	サブシティ創造	サブシティ構想の策定 ・関係部署・機関との総合調整 ・総合計画、国土利用計画への位置づけ ・19年度までに策定	上位計画の策定  構想策定に着手 → 検討会の設置 関係機関との調整	→ 計画の策定  → 構想策定・公表	→ 戦略的メニューの構築  → 実施計画の検討	
	新たな行政システムの構築	行財政改革大綱・集中改革プラン策定 定員適正化計画の策定 民間委託等推進指針の策定 第三セクター経営健全化基本方針の策定(市の関与縮小) 指定管理者制度導入基本方針の策定	行財政改革大綱・集中改革プラン策定  定員適正化計画、民間委託等推進指針 第三セクター経営健全化基本方針 指定管理者制度導入基本方針の策定 ※市職員35人削減	行革大綱等の進行管理、フォローアップ  → 数値目標達成に向けて進行管理  ※市職員44人削減		
	窓口サービスの向上	窓口サービスの拡充 ・本庁昼窓業務の制度化 ・本庁夜窓の試行、制度化を検討 ・総合支所・地区市民センターの昼窓試行	本庁昼窓業務の制度化 住民票異動に伴う業務  本庁夜窓、総合支所・市民センター昼窓試行 証明書発行関係業務	本庁夜窓の制度化  総合支所・市民センター昼窓検討、試行	→ 制度化に向けた検討	→ 本格実施
	財政基盤の強化	長期的な財政計画(毎年9月)の策定 ・財政指数を分析し財政状況を把握 ・義務的経費等を除く経常経費のマイナスシリーリングを実施 ・市債残高の縮小 ・各部ごとの予算の部門管理の徹底 財務調整体制の一本化	財政計画の策定  マイナスシリーリングの実施  財務調整体制の一本化	→ 計画の検証(ローリング)	→ 計画の検証(ローリング)	→ 計画の検証(ローリング)
	予算の効率的・重点的配分	行政評価の低い事業の縮小、廃止 ・縮小、廃止により削減した財源の一部を高評価の事業又は新規事業に振替え 予算の部門管理の徹底 予算執行残の執行停止を徹底	執行残の執行停止の徹底	「予算の執行残執行要望調書」の活用	→ インセンティブ予算の導入	
大学設置推進事務局	公私協力方式による大学誘致	公私協力方式による21年4月開学 ・大学の都城キャンパス整備委員会へのオブザーバーとしての参加	平成18年8月29日、学校法人南九州学園と南九州大学都城キャンパス設置について基本合意書を締結	開学に向けての準備		→ 南九州大学都城キャンパス開学
	大学応援団協議会(仮称)の設立	大学応援団協議会(仮称)の設立 ・開学に向けての歓迎準備 ・大学と連携したシンポジウム・講演会等の開催 ・会員への情報提供、大学の広報活動への支援	平成19年3月29日、学校法人南九州学園と南九州大学都城キャンパス設置について協定書を締結	大学応援団協議会(仮称)の設置	→ 開学に向けての歓迎準備	→ 大学応援団協議会(仮称)の展開
	大学コンソーシアム都城(仮称)の設立	大学コンソーシアム都城(仮称)の設立 ・商工部・農政部との連携 ・食料産業クラスターの設置	平成19年2月、学校法人大淀学園からグラウンド用地の買戻しを完了。	大学コンソーシアム都城(仮称)の設立準備		→ 大学コンソーシアム都城(仮称)の設立
市民生活部	窓口業務の時間延長による、行政サービスの向上	昼窓開設 ・戸籍届、住民異動届、印鑑登録等の受付事務の追加 夕方(17:15~19:00)の窓口延長 ・諸証明の発行事務 繁忙期窓口の時間外受付 ・3~4月(土・日を含む)の窓口体制	昼休み時間 6月より本格実施  時間延長 10月より毎週木曜日に試行実施  H19.3.25~4.6(土日を含む)までの13日間は、異動受付を試行	→ 本格実施 8月より毎週木曜日に本格実施  → 繁忙期、土・日曜日の開庁		

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民生活部 (続き)	協働のまちづくりの推進	市民公益活動の推進 ・市民講座及び職員研修の開催 ・市民公益団体への補助 ・団体ネットワーク構築への補助 ・補助金・委託等の協働可能事業調査 市民公益活動推進計画策定	市民公益活動推進事業 元気づくり21事業、補助事業見直し 市民運動ネットワーク事業 市民講座・職員研修 市民公益活動推進基本計画の策定	市民公益活動推進事業 市民団体新規補助事業 各課へ協働推進員配置 基本計画に基づく進捗管理	市民公益活動推進事業 市民運動ネットワーク事業 市民参画事業率5%増	市民公益活動推進事業 市民参画事業率5%増
		まちづくり協議会の設置 ・市民自治検討会議の設置 ・協働の対象となる公共サービスの抽出 ・地域ビジョンの策定 ・地域と行政の関係整理(請願、議会等) 地域協働事業の実施	まちづくり協議会の設置 市民自治検討会議の開催 地域課題抽出、地域研修会の開催 ※協議会1地区設置 地域協働可能事業の調査検討	まちづくり協議会の内容検討 まちづくり協議会支援体制検討 ※協議会6地区設置	まちづくり協議会の内容検討 まちづくり協議会支援体制検討 ※協議会4地区設置	地域協働可能事業の調査検討
環境森林部	クリーンセンター建設に向けて環境アセスメント及び循環型社会形成推進地域計画等の策定	新清掃工場の用地選定 一般廃棄物処理基本計画の策定 環境アセスメント クリーンセンター整備基本計画の策定	新清掃工場用地の選定、同意取得 一般廃棄物処理基本計画の策定 循環型社会形成推進地域計画の策定	環境アセスメント調査 1年目16%達成 クリーンセンター整備基本計画策定	2年目82%達成 クリーンセンター整備計画策定	3年目100%達成
		市民参画による廃棄物処理行政の改革 指定ごみ袋制度の改善 ごみステーション管理の適正化 ごみ減量化推進基本計画を策定 4R(リデュース・リデュース・リユース・リサイクル)の周知徹底	一般廃棄物減量化推進対策検討会 新指定ごみ袋制度の策定(～9月) ステーション管理の適正化検討	指定ごみ袋の新制度構築 ステーション管理の適正化検討・構築 ごみ減量化推進基本計画の検討 事業系ごみ減量化対策の検討	指定ごみ袋制度の実施 計画策定 推進体制整備の検討 対策の実施	進行管理体制の確立
健康福祉部	サブシティ創造	健康・医療ゾーン整備構想の策定 ・医療・救急関係庁内検討会の設置 ・医師会との事務レベル検討会設置 ・医療及び救急関係の協議会の設置 ・中長期財政計画との整合 ・基本整備構想の策定	健康・医療ゾーン整備構想の検討 関係機関との協議会設置	基本整備構想の策定 部内担当者会の設置 関係機関との協議会設置 随時開催 総合計画との連携・調整	実施計画の検討	
	子ども基金の創設と活用計画の策定	子ども基金の創設 基金活用事業計画の策定 事業の実施	基金原資確保のための関係部課との協議 基金活用事業案策定 子ども基金積立 子ども基金条例の制定 次世代育成支援行動計画の推進	基金活用事業案策定 子ども基金積立 子ども基金条例の制定 基金活用事業計画策定 子ども基金積立 後期行動計画の策定	基金活用事業選定・事業実施 基金活用事業計画策定 子ども基金積立	基金活用事業選定・事業実施
	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの拡充 ・ニーズ調査及び分析 ・委託化へ向けての環境整備 ・新設	ニーズ調査の実施、分析 放課後児童クラブ2ヶ所新設 委託分	放課後児童クラブ法人委託 放課後児童クラブ5ヶ所新設 直営→委託も含む	放課後児童クラブ法人委託 放課後児童クラブ3ヶ所新設 直営→委託も含む	放課後児童クラブ法人委託 放課後児童クラブ3ヶ所新設 直営→委託も含む
	市民健康増進プログラムの策定	健康増進プログラムの策定・実施 ・介護予防・地域支援事業及び保健事業に掲げるプログラムメニューの実施	市民健康増進プログラムの策定 特定高齢者・一般高齢者 40歳以上の市民	市民健康増進プログラムの実施・評価 特定高齢者・一般高齢者 40歳以上の市民 2施設	実施後の評価 2施設	2施設

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表				
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
農政部	集落営農の推進	集落営農組織の育成 集落営農法人の育成 ・集落営農確立事業の実施 ・集落営農モデル確立育成事業の実施 ・地域振興作物定着化促進事業の実施 ・地域農用地高度利用推進事業の実施 ・元気な地域農業創出プランの策定	集落営農組織の育成  集落営農推進部会の開催 集落営農準備委員会等の設置、開催 法人設立準備委員会の設置、開催  ※集落営農法人1地区・組織化2地区	実施地区の事業調整、研修会の開催  地区ごとに開催			
	優良農地の確保	農業振興地域整備計画の策定 農地流動化の促進 認定農業者の育成確保	農地流動化の促進(利用権設定)  認定農業者の育成確保  農業振興地域整備計画の適正管理		農業振興地域整備計画の策定		
	南九州大学との農業分野での連携	南九州大学との産学官の連携 コンソーシアム設立への参画		コンソーシアムの設立検討  大学設置推進事務局からの情報収集	コンソーシアムの参加検討  農業関係研究機関からの意見収集	コンソーシアムへ参画  農家、農業関係団体等からの意見収集	
	ブランド事業の研究	産品推奨検討委員会、ウェルネス都城ブランド推進協議会による『都城』の地域ブランド確立の方向性の検討 担当者会による『都城』の地域ブランド確立の検討	ブランド事業の研究  産品推奨検討委員会 ウェルネス都城ブランド推進協議会 担当社会による方向性の検討 ブランド産品PR	「都城」地域ブランドの検討			「都城」地域ブランドの確立
商工部	雇用創出体制の確立	企業誘致アドバイザーの設置 ・企業誘致成果報酬制度の創設 企業の求める専門性の高い人材養成 企業立地条例の一部改正	企業誘致アドバイザーの任命  企業誘致促進会議の開催  企業誘致活動  新規企業誘致 2社 地場企業増設 2社	新規企業誘致 3社 地場企業増設 1社	新規企業誘致 3社 地場企業増設 1社	新規企業誘致 2社 地場企業増設 1社	
	産学官の連携による人材育成・新商品開発プロジェクトの推進 地域の素材を生かした商品開発によるバランスの取れた産業構造の強化	新商品開発可能性調査の実施  ※中小機構F/S事業	新商品開発プロジェクトチームの設置  プロジェクトチームへの支援 新商品研究開発	プロジェクトチームへの支援  新商品完成	プロジェクトチームへの支援  商品化・市場開拓		

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
商工部(へき)	賑わいあふれるまちなかづくり	民間主導の壽屋跡地活用の支援 IT産業ビルの早期リニューアルの支援 入居企業・テナントの誘致 周辺の空店舗の改装支援	壽屋跡地活用構想案の作成  IT産業ビルへの再生計画公表 まちづくり交付金による支援決定 大型空き店舗活用事業費補助制度創設	大型空き店舗活用計画の支援 補助制度を活用したリニューアル支援 入居企業等の誘致支援  周辺空き店舗の改装支援 ※周辺空き店舗の解消(2店舗)	入居企業等の誘致支援  ※周辺空き店舗の解消(2店舗)	入居企業等の誘致支援  ※周辺空き店舗の解消(4店舗)
		中心市街地への来街者の回遊性の向上 個性と魅力ある個店づくり 中心市街地活性化基本計画の策定 ・特色ある街並形成づくりの推進 ・魅力ある個店づくりの推進 ・まちなかの賑わいづくりの推進 ・空き店舗の活用	アーケード撤去及びファサード整備協議  千日通り 街路灯整備事業 東上町通り 商店街一店逸品事業  イベントの開催	千日通り ファサード整備  街並みづくり協議 牟田宮丸通り、円頭庵通り	街並みづくり協議 牟田宮丸通り、円頭庵通り	ファサード整備
		都城中央地区都市再生整備計画の具体化(まちづくり交付金事業の推進)のためのソフト事業 道路事業等の基幹事業整備のための、提案事業としてのまちづくり活動推進事業の実施	権利者との調整・協議  ※空き店舗率の低下(20.8%以下)	中心市街地活性化基本計画検討会の開催  空き店舗対策 ※空き店舗率の低下(19.1%以下)	基本計画の策定  ※空き店舗率の低下(18.1%以下)	※空き店舗率の低下(17.1%以下)
<div style="border: 2px solid yellow; padding: 5px; text-align: center;">           道路事業(寿公園線・母智丘通線・中町3号線)や高質空間形成施設整備事業(東上町通り・千日通り・攝護寺周辺・北西部地区等)            地域生活基盤施設(ポケットパーク・情報板)に係る提案事業(まちづくり委員会・住民ワークショップ)の実施         </div>						
土木部	都市マスタープランの具体化	地域高規格道路「都城志布志道路」の整備促進 ・国土交通省・宮崎鹿児島両県との連携 ・効果のある提言活動の推進 ・関係課、地元住民との連絡、事務調整 ・「梅北IC～末吉IC」の調査区間への指定	国県の情勢把握・地域の情報収集  提言活動の実施  建設促進大会の開催  事業主体から依頼された課題の解決・円滑な事業推進支援	総会の開催及び提言活動の実施	総会の開催及び提言活動の実施	総会の開催及び提言活動の実施
		都市マスタープラン(全体計画と地域別計画)の作成 地域地区の見直し 都市計画道路の見直し。	都市計画マスタープランの素案作成 アンケート調査、パブリックコメント、分析検討、説明会  地域地区の検討 関係機関との調整  都市計画道路見直しガイドライン策定(県)	都市計画基礎調査 分析検討、説明会、都市計画案の縦覧	都市計画マスタープランの作成 都市計画審議会	都市計画決定  都市計画決定
	都城中央地区都市再生整備計画の具体化	都城中央地区都市再生整備計画の具体化(まちづくり交付金事業の推進) 基幹事業 ・道路事業 ・地域生活基盤施設整備 ・高質空間形成施設整備	道路事業 寿公園線、母智丘通線、中町3号線  高質空間形成施設 東上町通り、千日通り、攝護寺周辺、北西部地区等  地域生活基盤施設 ポケットパーク、情報板			
	段階的排水整備による浸水エリアの縮小	浸水対策整備基本計画の作成 ・地域ごとの特性を考慮した施設計画策定 ・段階的整備による強制排除施設のコンパクト化 ・施設の適正な運転管理	浸水対策整備基本計画の作成  五十市排水区 調査設計  沼川排水区 浸水対策詳細設計	整備手法の決定  雨水幹線ポンプゲート場工事  岳之下排水区 調査設計	浸水対策	排水対策工事

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度(実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
水道局	安全な水の供給と経営基盤の強化	配水管等の漏水調査 石綿セメント管の布設替 滞納原因ごとのカテゴリーに分類して滞納整理を実行 起債の償還額以内の企業債の借入れによる未償還残高の圧縮	老朽管の更新 (17キロメートル実施)	(16キロメートル/年)	(16キロメートル/年)	(16キロメートル/年)
			未収金の解消による収納率の向上			
教育委員会	知育向上プログラムを実践し、学力アップの実現	「知・徳・体のバランスのとれた教育」の推進結果を知育向上プログラムに反映 ・学力向上対策委員会を設置 ・教員研修会の実施 ・サマースクールの実施 ・エキスパートティーチャーの導入 ・ノーレビデオの設定、食育推進	教育成果の分析	知育向上プログラムの策定	知育向上プログラムの実施・分析	
			学力の状況把握 学力向上に関する取組実態の把握	学力向上対策委員会の設置 ノーレビデオなどの実施 教員の指導力向上研修会の実施	サマースクール導入	
	みんなの郷土歴史読本を編集し、徳育の推進	郷土歴史読本編集委員会の設置 ・大人、子供向けに編集 ・郷土歴史ガイドブックとしても活用 ・かるた作成	郷土歴史読本編集委員会要綱制定	調査・編集	出版・配布	
			内容・活用法の検討 郷土の先人たちの拾い出し作業		教育課程での活用	
生涯学習	誰もが生涯を通じて学び、スポーツや文化に親しまちづくり	生涯学習環境の整備 ・行政、各種教育機関、市民活動グループのネットワークを構築 ・「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習を行える環境の整備	生涯学習ネットワークの拡充 全体業務の見直し・確立	よか・余暇・学習ネットワーク事業の再構築 指導者の確保・養成システムの検討	指導者の確保・養成システムの構築	指導者の確保・養成開始
			主催事業の開催 PR活動	主催事業の推進支援	主催事業の拡充支援	
			スポーツ施設整備ビジョンの策定 ・競技力向上及びスポーツ振興方針 ・競技別拠点施設の設定 ・拠点施設の整備ビジョンの策定 ・スポーツの振興 ・パークゴルフ市民大会等の実施	スポーツ施設整備ビジョンの策定 施設の現状把握 競技団体・市民ニーズの把握 競技別拠点施設整備案の策定	整備ビジョンに基づく整備 企画委員会(兼大会実行委員会)	大会実行委員会
消防局	自助・共助・公助による救命の推進	AED、住宅火災警報器の設置推進 勇気を持って「手当て」のできる市民育成 患者搬送事業者(民間搬送サービス)に対する適任者講習及び認定業者拡大 「正しい救急車の使い方」の呼びかけ 総合計画との整合のとれた消防組織体制の再編計画の策定	AED設置推進			
			住宅火災警報器の設置推進	市職員・消防団員住警器30%	市職員・消防団員住警器60%	市職員・消防団員住警器100%
			応急手当講習の実施 ※応急手当講習修了者 952名	※応急手当講習修了者 1,000名	※応急手当講習修了者 1,000名	※応急手当講習修了者 1,000名
			患者搬送事業者適任者講習、指導の実施 ※患者搬送事業者認定 2業者	患者搬送事業者認定基準を改正	※患者搬送事業者第3号認定	※患者搬送事業者第4号認定
		消防組織体制の再編計画策定				